

安全への提言



安全土壌の育成

お 小 川 輝 繁*

20世紀は科学技術が飛躍的に進歩したため科学技術の世紀といわれ、21世紀は人間の世紀といわれている。20世紀の科学技術は、国家の発展やイデオロギーの対立に打ち勝つことが推進力となって発展した。科学技術の発展は物質的な豊かさをもたらしたが、大量エネルギーの利用、多様な化学物質・材料の開発と使用、輸送機関の多様化・高度化、人口密集、産業技術の発展などに伴う潜在危険性が飛躍的に増大した。これらが災害時の大規模被害や人々の健康や自然界への悪影響につながる脅威となっている。また、多様な兵器の開発と大量保有・拡散が世界の大きな脅威となっている。そのため、21世紀の科学技術は人類と自然が共生し、人が安心し、安全で豊かな生活を送ることができることが強く求められており、「人の安全」は21世紀の重要なキーワードである。政府の科学技術基本計画の3本柱の一つは「安心・安全で質の高い生活のできる国の実現に向けて一知による豊かな社会の創生」としており、「安心・安全」を科学技術政策の重要なキーワードとしている。

終戦後の日本は、企業、公的研究機関の努力、法規制、行政指導、規格・基準類の整備によって技術の進歩に対応できる安全対策を進め、産業安全の成績を大幅に改善してきた。例えば、従業員100人以上の事業所について労働省・厚生労働省が調査した全産業の度数率は、昭和40年が約13.4であったが、平成13年は約1.8である。しかし、昭和時代には、労働災害の度数率は年とともに順調に減少を続けていたが、平成になってからはほとんど横這いである。また、消防庁の統計では、消防法危険物の事故件数は平成6年を底に最近ではやや増加傾向となっており、消防庁も強い危機感を持っている。各企業や事業所では災害防止のために相当の努力をしているにもかかわらず、産業災害の下げ止まりが続いている事実は、産業災害をこれ以上減少させることの難しさを物語っている。

企業が事故を起こすと、死傷者に対する補償、物損、操業停止による損害のほかに、従業員の士気の低下、

社会的信頼の失墜など時間を経ないと評価が難しい間接的な損害が企業に対して大きなダメージとなる。最近では特に社会的信頼の失墜によるダメージが大きくなってきており、大事故を起こすと事業所の存亡にかかわる事態になることもある。そのため、経営者にとって事故防止は経営上、ますます重要な課題となってきている。

科学技術、産業技術の発展に伴って増加する潜在危険の顕在化の防止あるいは顕在化した場合の被害の極小化のためには、設備・機器を安全化するハードウェア対策と安全管理と業務に携わる従業者の知識・技能向上等のソフトウェア対策がバランスよく講じられなければならない。これには安全技術、安全管理システムの充実、業務従事者や関係者の教育・訓練が不可欠であり、さらに組織全体に安全推進ができる土壌と安全確保に対する強い意思が重要である。

最近発生している産業災害や事故の大半は安全技術の未熟というよりも安全管理の不備、安全技術やノウハウの伝承不足、変更管理の不備、情報伝達の不備などソフト面の弱点が原因となっている。これらの弱点を克服するためには組織全体の安全土壌を育成し、それを恒常的に改善される仕組みの構築が重要である。安全土壌の育成と維持にはトップマネジメントの強力なリーダーシップが必要である。安全土壌の育成の具体的な取組みとしては、安全に対する感覚的な思考を脱却して論理的な思考に変更すること、安全確保の仕組みの明確化とこの仕組みが維持される環境の整備、合理的な安全管理システムの構築、安全専門家の育成、安全技能の育成と継承、組織の特性にあった安全尺度の開発とその妥当性の検討などが挙げられる。これに関連するものとしては、安全文化の創造についての議論が各方面でなされているが、特効薬的な手法はありえない。組織の中で議論して外部からの意見も取り入れ、押し付けあるいは物まねでない組織に合った安全土壌の育成が肝要である。

* 横浜国立大学大学院工学研究院：〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5